

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 孝次郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 田中 信吉

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	54,044	△24.0	1,668	—	1,007	—	△1,873	—
21年3月期第3四半期	71,139	—	△248	—	△1,602	—	△6,080	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△20.25	—
21年3月期第3四半期	△70.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	94,575	29,912	31.2	261.77
21年3月期	90,620	23,764	25.8	269.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,513百万円 21年3月期 23,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページの「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,400	△15.1	4,000	—	3,000	—	△1,100	—	△11.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	103,388,848株	21年3月期	87,027,848株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	311,795株	21年3月期	304,801株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	92,548,715株	21年3月期第3四半期	86,760,433株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業績の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

1株当たり当期純利益予想につきましては、平成21年9月25日に実施いたしました新株発行に伴う発行済株式数の変動を考慮して算定しております。1株当たり当期純利益予想の前提となる発行株式数などの情報は以下の通りであります。

期末発行済株式数(自己株式を含む)22年3月期 103,388,848株
期末自己株式数 22年3月期 311,795株
期中平均株式数 22年3月期 95,144,744株

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期 (予想)				6.50	6.50

(注) 1株当たりA種優先配当予想につきましては、銭未満を四捨五入して表示しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降に見舞われた世界的な需要の急収縮から一転、各国の景気刺激策が下支えとなって新興国を中心に景気が緩やかに回復し、輸出が持ち直すなど回復傾向が次第に鮮明になってきました。その一方で、円高や個人消費の低迷、雇用情勢悪化など多くの不安定要因を抱えており、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、情報・通信市場が引き続き低調に推移したものの、デジタル家電市場や自動車市場を中心に電子部品需要が復調し、二輪車市場においてもアジア地域を中心に回復基調が一段と強まってきました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期を底に回復基調を辿りながらも、540億44百万円（前年同期比24.0%減）となりました。損益面においては、一連の構造改革が奏功し、営業利益は16億68百万円、経常利益は10億7百万円となりました。四半期純損益は、構造改革費用などを計上した結果、18億73百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業の売上高は、半導体製品、機能デバイス製品ともに減少し、223億41百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は6億21百万円となりました。

半導体製品は、薄型TVを中心としたデジタル家電市場や、新興国で急速に浸透しつつあるインバータ対応の白物家電市場向けに、ブリッジダイオードなどの需要が好転し、自動車市場においても小型面実装ダイオード需要が急速に回復するなど、徐々に復調の色が濃くなってまいりました。しかしながら、前年同期比較においては、上半期の需要の落ち込みなどが影響し、減収となりました。

機能デバイス製品は、デジタル家電市場向け省電力型電源用ICやインバータ照明用高耐圧パワーIC需要において、回復の兆しが見られたものの本格回復までは至らず、減収となりました。

（機器事業）

機器事業の売上高は、パワーシステム製品、電装製品ともに減少し、284億55百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業利益は、構造改革効果などにより30億88百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

パワーシステム製品は、注力している環境・新エネルギー分野において、LED照明用電源などが一部で動き出したほか、第3四半期に入ってから、低迷の続く国内通信市場向け整流器や海外のストレージ装置用電源需要にも底入れ感が見られました。しかしながら、回復水準は依然として低く、前年同期比較において減収となりました。

電装製品は、二輪車市場において、景気後退の影響が比較的軽微であったインドやベトナムで引き続き好調を持続したほか、インドネシアやブラジルにおいても復調を示すなど、新興国を中心に回復基調が一層鮮明になってきました。その一方で、北米市場において、汎用エンジン向けインバータ需要などが引き続き低調に推移したほか、第1四半期における二輪車需要の落ち込みなども響き、前年同期比較においては減収となりました。

（その他事業）

その他事業は、中国を中心とした新興国における建設機械市場が復調し始めたことで、アクチュエータ需要が上向きつつあるものの上半期の低迷が響き、売上高は32億47百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益は1億66百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産は945億75百万円（前期末比39億54百万円増）となりました。これは、主に新株式の発行により当座資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は短期債務を支払ったことなどにより、646億63百万円（前期末比21億93百万円減）となりました。

純資産は299億12百万円（前期末比61億48百万円増）となり、自己資本比率は31.2%となりました。これは、主に新株式の発行により株主資本が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は261円77銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきまして、平成21年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・たな卸資産の評価方法の変更

提出会社の一部機器部門のたな卸資産については、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しておりましたが、標準化・量産化された製品・仕掛品については、生産管理システムの見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,926	14,289
受取手形及び売掛金	19,009	17,098
有価証券	8,600	—
商品及び製品	3,696	6,583
仕掛品	4,513	4,553
原材料及び貯蔵品	7,057	7,427
繰延税金資産	770	1,189
その他	1,433	2,098
貸倒引当金	△336	△263
流動資産合計	57,671	52,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,531	9,769
機械装置及び運搬具（純額）	6,355	7,587
土地	4,868	4,875
その他（純額）	3,202	3,838
有形固定資産合計	23,956	26,071
無形固定資産		
ソフトウェア	394	436
その他	189	209
無形固定資産合計	583	646
投資その他の資産		
投資有価証券	9,676	7,617
繰延税金資産	1,818	2,334
その他	947	1,071
貸倒引当金	△77	△96
投資その他の資産合計	12,363	10,926
固定資産合計	36,904	37,644
資産合計	94,575	90,620

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,013	11,764
短期借入金	12,718	11,860
1年内償還予定の社債	—	2,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	204	204
未払法人税等	—	28
賞与引当金	—	471
その他	2,277	6,929
流動負債合計	29,213	33,258
固定負債		
社債	10,000	8,000
長期借入金	16,069	16,313
退職給付引当金	7,537	7,421
役員退職慰労引当金	66	59
繰延税金負債	0	0
その他	1,775	1,804
固定負債合計	35,449	33,598
負債合計	64,663	66,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	14,773
資本剰余金	13,555	13,981
利益剰余金	△1,039	△2,640
自己株式	△104	△103
株主資本合計	30,234	26,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	△1,237
為替換算調整勘定	△1,247	△1,382
評価・換算差額等合計	△721	△2,620
少数株主持分	399	373
純資産合計	29,912	23,764
負債純資産合計	94,575	90,620

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	71,139	54,044
売上原価	61,376	44,977
売上総利益	9,763	9,066
販売費及び一般管理費	10,011	7,398
営業利益又は営業損失(△)	△248	1,668
営業外収益		
受取利息	106	34
受取配当金	216	101
為替差益	—	54
持分法による投資利益	—	119
固定資産賃貸料	—	88
助成金収入	—	218
その他	372	146
営業外収益合計	695	764
営業外費用		
支払利息	387	594
為替差損	884	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	463	463
その他	314	368
営業外費用合計	2,049	1,425
経常利益又は経常損失(△)	△1,602	1,007
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	54	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,283
減損損失	—	220
投資有価証券評価損	442	191
関係会社整理損	—	119
特別損失合計	442	1,815
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,935	△808
法人税、住民税及び事業税	559	433
法人税等調整額	3,554	601
法人税等合計	4,113	1,035
少数株主利益	31	30
四半期純損失(△)	△6,080	△1,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,935	△808
減価償却費	3,692	3,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,008	△471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	456	114
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△503	7
減損損失	—	220
関係会社整理損	—	119
株式交付費	—	64
社債発行費	—	51
受取利息及び受取配当金	△322	△136
支払利息	387	594
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△54	—
投資有価証券評価損益(△は益)	442	191
売上債権の増減額(△は増加)	△838	△1,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,372	3,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△671	1,923
その他	2,326	△3,372
小計	543	3,480
利息及び配当金の受取額	339	144
利息の支払額	△344	△585
法人税等の支払額	△981	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442	2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	555	—
関係会社株式の売却による収入	60	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△2,885	△1,721
有形固定資産の売却による収入	1,683	155
その他	46	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△1,675

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390	699
長期借入れによる収入	6,750	3,011
長期借入金の返済による支出	△2,509	△3,158
社債の発行による収入	—	1,948
社債の償還による支出	—	△2,000
株式の発行による収入	—	6,034
配当金の支払額	△607	—
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△16	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,002	6,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△777	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,243	7,237
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,191	21,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,173	36,842	4,123	71,139	—	71,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,368	13	—	1,381	(1,381)	—
計	31,541	36,855	4,123	72,521	(1,381)	71,139
営業利益又は営業損失(△)	△678	2,947	211	2,480	(2,729)	△248

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	デバイス (百万円)	機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,341	28,455	3,247	54,044	—	54,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684	9	—	1,693	(1,693)	—
計	24,025	28,464	3,247	55,738	(1,693)	54,044
営業利益	621	3,088	166	3,876	(2,207)	1,668

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

(注2) 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「デバイス」で419百万円増加しており、営業利益が「機器」で373百万円、「その他」で3百万円それぞれ減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「デバイス」で35百万円増加しており、営業利益が「機器」で69百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,967	21,169	1,860	1,142	71,139	—	71,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,934	15,783	6	—	34,724	(34,724)	—
計	65,901	36,953	1,867	1,142	105,864	(34,724)	71,139
営業利益又は営業損失(△)	1,142	1,355	△37	20	2,480	(2,729)	△248

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,976	14,497	895	675	54,044	—	54,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,537	9,221	0	—	23,759	(23,759)	—
計	52,514	23,718	895	675	77,804	(23,759)	54,044
営業利益又は営業損失(△)	2,190	1,717	△61	29	3,876	(2,207)	1,668

(注1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国

(注2) 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が796百万円減少しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で103百万円減少し、営業損失が「北米」で1百万円増加しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,979	2,648	2,372	59	32,060
II 連結売上高（百万円）					71,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.9	3.7	3.4	0.1	45.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,646	1,552	1,426	27	24,652
II 連結売上高（百万円）					54,044
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.1	2.9	2.6	0.0	45.6

（注1）海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注2）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北米 …… 米国

③ 欧州 …… 英国

④ その他 …… ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月25日付で、第三者割当により普通株式を発行いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が17億99百万円、資本剰余金が17億99百万円、それぞれ増加しております。

また、当社は、平成21年10月29日付で、第三者割当によりA種優先株式を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が12億49百万円、資本剰余金が12億49百万円、それぞれ増加しております。